



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,943	10.1	4,100	14.4	4,119	15.8	2,688	14.8
29年3月期	57,174	△0.8	3,583	3.4	3,555	3.6	2,342	11.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,668百万円 (8.6%) 29年3月期 2,458百万円 (29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.13	—	12.0	8.9	6.5
29年3月期	55.03	—	11.3	8.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,142	23,256	48.1	554.76
29年3月期	44,225	21,813	49.0	509.02

(参考) 自己資本 30年3月期 23,140百万円 29年3月期 21,667百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△301	△867	△144	13,114
29年3月期	2,501	△393	△321	14,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	723	30.9	3.5
30年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	1,001	37.4	4.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		37.4	

(注) 30年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当19円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	0.9	520	△53.7	500	△55.7	290	△58.0	6.95
通期	62,000	△1.5	3,350	△18.3	3,320	△19.4	2,230	△17.1	53.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	43,919,291株	29年3月期	43,919,291株
30年3月期	2,206,981株	29年3月期	1,352,762株
30年3月期	41,921,958株	29年3月期	42,567,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,198	10.0	4,074	16.3	4,177	19.3	2,763	19.2
29年3月期	56,566	△0.6	3,504	5.0	3,502	5.9	2,317	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.91	—
29年3月期	54.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	47,786		23,384	48.9			560.61	
29年3月期	43,752		21,806	49.8			512.28	

(参考) 自己資本 30年3月期 23,384百万円 29年3月期 21,806百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	0.7	500	△55.4	480	△60.5	280	△63.8	6.71
通期	61,000	△1.9	3,270	△19.7	3,240	△22.4	2,170	△21.5	52.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）	35

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な世界経済の恩恵や政府、日銀の経済政策や金融政策の効果等により、企業業績や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の金融などの政策動向や、アジア地域における地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間で「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目指し、その達成に向け、全役員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

## ① 受注高、売上高

受注高は、採算性を重視した営業活動に加え、元請けの大型工事を受注した結果、64,844百万円（前連結会計年度比3.1%増）となり、売上高は、期初の繰越工事が前年より増加していたことに加え、施工促進や受注が順調に推移したことが寄与し、62,943百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

## ② 損益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高が前連結会計年度比で増加したことなどにより、営業利益は4,100百万円（前連結会計年度比14.4%増）、経常利益は4,119百万円（前連結会計年度比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,688百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

## (次期の見通し)

平成30年度の建設業界は、政府の経済対策や民間企業の業績改善による設備投資への期待から、堅調な建設市場の継続が期待できます。その環境の中、当社の受注高、売上高、利益は前年並みの水準を維持できる状況にあります。しかし次期は、政府と建設業界が進める「働き方改革」に伴うコスト増を見込んだ結果、平成31年3月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

「働き方改革」の実現は、建設業界の将来を担う人材を継続的に呼び込むためにも必要不可欠と考えております。

(単位:百万円)

連 結 業 績	平成30年3月期 実 績	平成31年3月期 予 想	前年比
受 注 高	64,844	62,000	△4.4%
売 上 高	62,943	62,000	△1.5%
営 業 利 益	4,100	3,350	△18.3%
経 常 利 益	4,119	3,320	△19.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,688	2,230	△17.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,457百万円で、前連結会計年度末に比べ3,295百万円増加しております。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が4,245百万円、電子記録債権が1,266百万円増加し、現金預金が1,347百万円、未成工事支出金が750百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は7,685百万円で、前連結会計年度末に比べ621百万円増加しております。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が155百万円、建設仮勘定が371百万円、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産）が155百万円、投資有価証券が112百万円増加し、土地が124百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,962百万円で、前連結会計年度末に比べ1,676百万円増加しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が1,558百万円、短期借入金が274百万円、未払消費税（その他）が1,862百万円増加し、未成工事受入金が2,108百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は4,923百万円で前連結会計年度末に比べ797百万円増加しております。これは主に、長期借入金が826百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は23,256百万円で、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加しております。これは主に、当期純利益を2,669百万円計上したこと、723百万円の配当を実施したこと及び501百万円の自己株式の取得によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により使用した資金は301百万円（前連結会計年度は2,501百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は867百万円（前連結会計年度は393百万円の使用）、財務活動により使用した資金は144百万円（前連結会計年度は321百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,347百万円減少し、当連結会計年度末残高は13,114百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、301百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,899百万円を計上し、未成工事支出金の減少750百万円、仕入債務の増加1,532百万円、未払消費税等の増加1,862百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加5,550百万円、未成工事受入金の減少2,107百万円及び法人税等の支払1,423百万円により資金が減少したことによるものであります。

売上債権の主な増加要因は、大型工事の完成時期が年度末に集中し、回収が翌期になったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、867百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出542百万円、無形固定資産の取得による支出231百万円により資金が減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、144百万円となっております。

これは主に、長期借入れによる収入1,100百万円により資金が増加した一方、自己株式の取得による支出501百万円、配当金の支払い722百万円により資金が減少したものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率 (%)	39.9	42.8	48.6	49.0	48.1
時価ベース自己資本比率 (%)	39.4	54.3	42.7	41.8	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.5	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	63.2	—	303.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記の方針に加え、平成29年度を初年度とする中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、配当性向30%以上かつ総還元性向50%以上を目指しており、この2つの方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり普通配当19円、記念配当5円の計24円を予定しております。

なお、平成30年度の配当につきましても、中期経営計画2017（2017年度～2019年度）の方針に従いまして、1株当たり20円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### ①公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤建設資材価格および労務単価の高騰、技能労働者の不足

建設資材や労務単価の急激な上昇および技能労働者の不足が生じた場合は、工事の採算悪化や工事進捗に遅延を招く恐れがあり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥労働災害および事故の発生

工事施工にあたっては、労働災害および事故の発生を防ぐべく対策を講じておりますが、万が一、人身や施工物にかかわる重大な事故が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦海外事業におけるリスク

海外で事業を展開しており、海外での政治・経済情勢、法的規制、為替相場等に著しい変化が生じた場合や、資材価格や労務単価の急激な上昇などがあつた場合には、工事利益の確保や工事進捗に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧法的規制

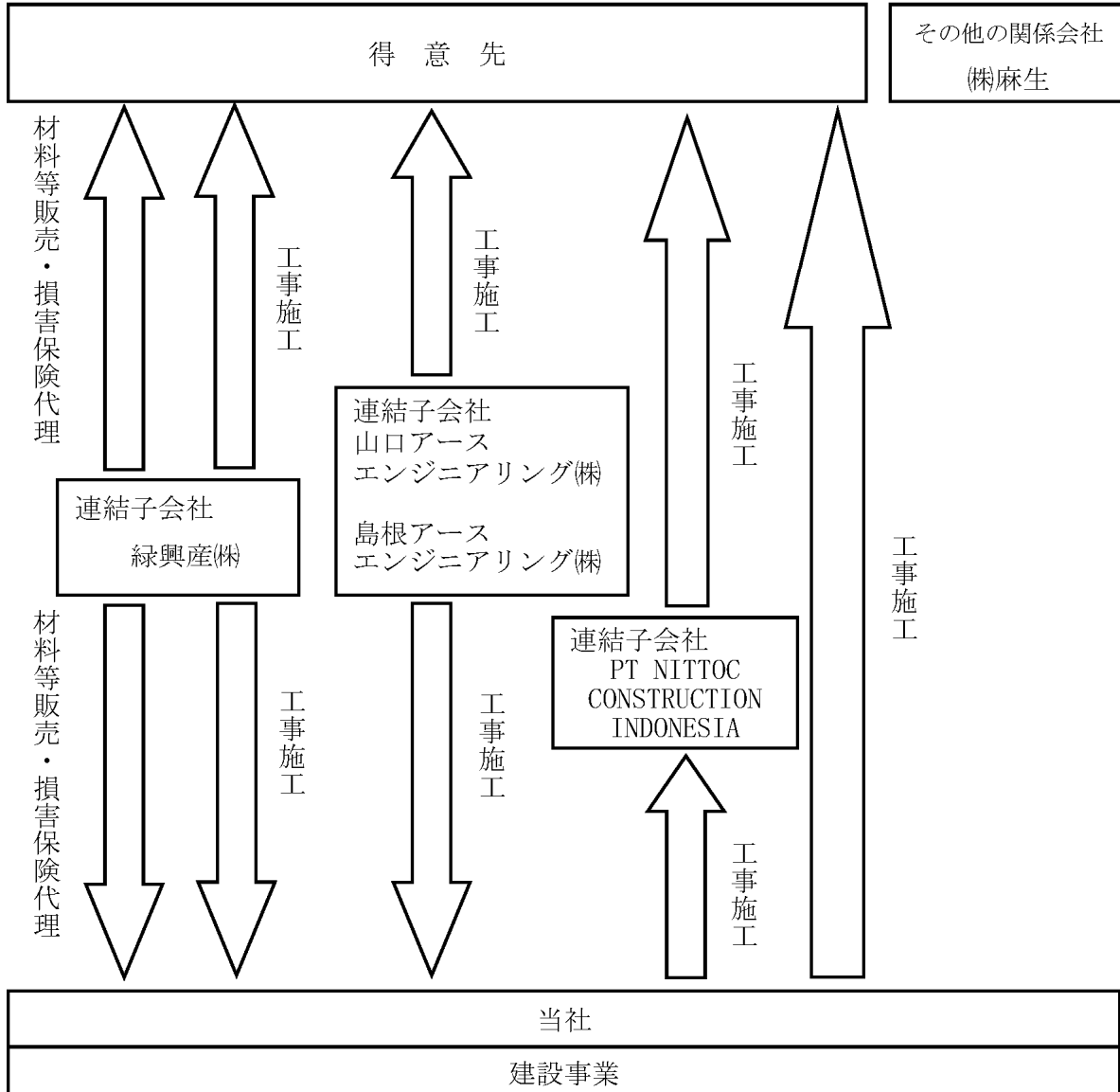
当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこれらの子会社に発注しております。また、PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、同じく土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこの子会社から受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,462	13,114
受取手形・完成工事未収入金等	16,974	21,220
電子記録債権	2,196	3,462
商品及び製品	25	26
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※4 2,223	※4 1,473
材料貯蔵品	142	129
繰延税金資産	481	523
その他	670	513
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	37,161	40,457
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 910	※1 820
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 484	※1 640
土地	2,787	2,663
リース資産（純額）	※1 68	※1 58
建設仮勘定	14	386
その他（純額）	※3 2	※3 2
有形固定資産合計	4,268	4,570
無形固定資産		
投資その他の資産	289	438
投資有価証券	838	950
繰延税金資産	1,157	1,132
その他	531	674
貸倒引当金	△21	△81
投資その他の資産合計	2,505	2,675
固定資産合計	7,063	7,685
資産合計	44,225	48,142

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,133	12,691
短期借入金	—	274
未成工事受入金	3,277	1,169
リース債務	18	20
未払法人税等	1,035	788
完成工事補償引当金	25	8
工事損失引当金	※4 39	※4 32
賞与引当金	714	870
役員賞与引当金	—	26
その他	2,041	4,079
流動負債合計	18,285	19,962
固定負債		
長期借入金	—	826
リース債務	49	37
退職給付に係る負債	4,022	4,017
その他	53	42
固定負債合計	4,126	4,923
負債合計	22,412	24,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	14,144	16,109
自己株式	△552	△1,054
株主資本合計	21,666	23,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	305
為替換算調整勘定	△9	△29
退職給付に係る調整累計額	△254	△265
その他の包括利益累計額合計	0	10
非支配株主持分	146	116
純資産合計	21,813	23,256
負債純資産合計	44,225	48,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,010	62,845
その他の事業売上高	163	97
売上高合計	57,174	62,943
売上原価		
完成工事原価	※1 47,277	※1 52,321
その他の事業売上原価	53	29
売上原価合計	47,331	52,351
売上総利益		
完成工事総利益	9,733	10,523
その他の事業総利益	110	68
売上総利益合計	9,843	10,591
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,259	※2, ※3 6,491
営業利益	3,583	4,100
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	20	25
特許関連収入	19	33
その他	11	12
営業外収益合計	59	79
営業外費用		
支払利息	8	16
支払保証料	33	18
為替差損	—	20
シンジケートローン手数料	35	5
その他	10	0
営業外費用合計	87	60
経常利益	3,555	4,119
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	※5 13	※5 89
減損損失	—	※6 131
特別損失合計	13	221
税金等調整前当期純利益	3,542	3,899
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,259
法人税等調整額	△66	△29
法人税等合計	1,202	1,230
当期純利益	2,340	2,669
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,342	2,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,340	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	40
為替換算調整勘定	△5	△30
退職給付に係る調整額	29	△10
その他の包括利益合計	※1 118	※1 △1
包括利益	2,458	2,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,462	2,698
非支配株主に係る包括利益	△4	△29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	12,228	△552	19,750
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,342		2,342
自己株式の取 得				△0	△0
自己株式の処 分		0		0	0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	0	1,916	△0	1,916
当期末残高	6,052	2,022	14,144	△552	21,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171	△6	△284	△119	150	19,781
当期変動額						
剰余金の配当						△425
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,342
自己株式の取 得						△0
自己株式の処 分						0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	93	△3	29	119	△4	115
当期変動額合計	93	△3	29	119	△4	2,031
当期末残高	264	△9	△254	0	146	21,813

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	14,144	△552	21,666
当期変動額					
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,688		2,688
自己株式の取 得				△501	△501
自己株式の処 分		0		0	0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					
当期変動額合計	－	0	1,964	△501	1,463
当期末残高	6,052	2,022	16,109	△1,054	23,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	264	△9	△254	0	146	21,813
当期変動額						
剰余金の配当						△723
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,688
自己株式の取 得						△501
自己株式の処 分						0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	40	△20	△10	9	△29	△19
当期変動額合計	40	△20	△10	9	△29	1,443
当期末残高	305	△29	△265	10	116	23,256

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,542	3,899
減価償却費	284	269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	55
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△80	△16
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△100	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	159	155
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	44	△19
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
固定資産除却損	13	89
受取利息及び受取配当金	△28	△32
支払利息	8	16
為替差損益（△は益）	△1	16
減損損失	—	131
売上債権の増減額（△は増加）	△1,711	△5,550
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△558	750
その他の資産の増減額（△は増加）	334	34
仕入債務の増減額（△は減少）	555	1,532
未成工事受入金の増減額（△は減少）	767	△2,107
未払消費税等の増減額（△は減少）	△513	1,862
その他の負債の増減額（△は減少）	328	1
小計	3,047	1,105
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△8	△16
法人税等の支払額	△566	△1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501	△301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△38	△54
有形固定資産の取得による支出	△218	△542
有形固定資産の売却による収入	23	1
有形固定資産の除却による支出	△4	△52
無形固定資産の取得による支出	△68	△231
貸付けによる支出	△109	—
貸付金の回収による収入	2	13
差入保証金の差入による支出	△10	△13
差入保証金の回収による収入	27	9
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,100
非支配株主からの払込みによる収入	130	—
リース債務の返済による支出	△27	△21
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△501
配当金の支払額	△424	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,780	△1,347
現金及び現金同等物の期首残高	12,681	14,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,462	※1 13,114



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数（4社）

緑興産株式会社

山口アースエンジニアリング株式会社

島根アースエンジニアリング株式会社

PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

・商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## ③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## ④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は直物為替相場の期中平均により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ②その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、44,391百万円であります。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
6,644百万円	6,605百万円

## 2 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
5件 8百万円	4件 5百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っておりません。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
15百万円	7百万円

## ※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他 2百万円	2百万円

## ※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度（平成29年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は28百万円であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は23百万円であります。

## 5 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,200	2,200

(連結損益計算書関係)

## ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△87百万円	17百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	-百万円	26百万円
従業員給料手当	2,685	2,666
賞与引当金繰入額	289	348
退職給付費用	270	253
貸倒引当金繰入額	0	55

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	201百万円	169百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	11百万円	89百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
無形固定資産	1	-
計	13	89

## ※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
売却予定資産	建物・構築物、土地 無形固定資産	香川県高松市	131

## （グルーピングの方法）

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

## （減損損失の内訳）

建物・構築物	7 百万円
土地	124 百万円
無形固定資産	0 百万円
計	131 百万円

## （経緯）

当社取締役会において、当該固定資産を売却することが決議されました。これにより、当該固定資産が回収可能価額を下回ることとなったため、減損損失を計上しました。

## （回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、契約に基づく売却価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	134百万円	57百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	134	57
税効果額	△41	△17
その他有価証券評価差額金	93	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5百万円	△30百万円
為替換算調整勘定	△5	△30
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0百万円	△54百万円
組替調整額	36	39
税効果調整前	36	△14
税効果額	△6	4
退職給付に係る調整額	29	△10
その他の包括利益合計	118	△1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,351,404	1,508	150	1,352,762
合計	1,351,404	1,508	150	1,352,762

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	425百万円	利益剰余金	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	723百万円	利益剰余金	17.00円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,352,762	854,228	9	2,206,981
合計	1,352,762	854,228	9	2,206,981

- (注) 1 自己株式の数の増加は、平成29年5月19日開催の取締役会に基づく取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	723百万円	利益剰余金	17.00円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,001百万円	利益剰余金	24.00円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	14,462百万円	13,114百万円
現金及び現金同等物	14,462	13,114



（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	509.02円	554.76円
1株当たり当期純利益金額	55.03円	64.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,342	2,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,342	2,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,567	41,921

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,789	12,577
受取手形	2,998	2,762
電子記録債権	2,196	3,462
完成工事未収入金	13,870	18,352
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,216	1,456
材料貯蔵品	142	132
未収入金	372	452
繰延税金資産	470	514
その他	330	97
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	36,371	39,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,226	3,060
減価償却累計額	△2,287	△2,217
建物（純額）	938	842
構築物	432	414
減価償却累計額	△406	△389
構築物（純額）	26	25
機械及び装置	4,253	4,424
減価償却累計額	△3,853	△3,858
機械及び装置（純額）	399	565
工具器具・備品	171	174
減価償却累計額	△96	△118
工具器具・備品（純額）	74	56
土地	2,851	2,726
リース資産	205	215
減価償却累計額	△137	△157
リース資産（純額）	68	58
建設仮勘定	14	386
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	4,374	4,663
無形固定資産		
借地権	94	94
ソフトウェア	71	65
その他	123	278
無形固定資産合計	289	438

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	838	950
関係会社株式	359	359
差入保証金	312	311
破産更生債権等	20	20
繰延税金資産	1,010	984
保険積立金	151	151
その他	43	127
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,716	2,886
固定資産合計	7,381	7,987
資産合計	43,752	47,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,820	6,870
工事未払金	5,315	5,802
短期借入金	—	274
リース債務	18	20
未払法人税等	1,013	786
未成工事受入金	3,235	1,150
完成工事補償引当金	25	8
工事損失引当金	39	32
賞与引当金	708	863
役員賞与引当金	—	24
その他	2,038	4,053
流動負債合計	18,215	19,888
固定負債		
長期借入金	—	826
リース債務	49	37
退職給付引当金	3,627	3,608
その他	53	42
固定負債合計	3,730	4,514
負債合計	21,946	24,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,019	16,058
利益剰余金合計	14,019	16,058
自己株式	△552	△1,054
株主資本合計	21,541	23,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	305
評価・換算差額等合計	264	305
純資産合計	21,806	23,384
負債純資産合計	43,752	47,786

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
完成工事高	56,566	62,198
売上高合計	56,566	62,198
売上原価		
完成工事原価	47,003	51,935
売上原価合計	47,003	51,935
売上総利益		
完成工事総利益	9,563	10,262
売上総利益合計	9,563	10,262
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166	196
役員賞与引当金繰入額	—	24
給料手当及び賞与	2,607	2,565
賞与引当金繰入額	285	342
退職給付費用	265	250
法定福利費	559	591
福利厚生費	279	113
修繕維持費	35	26
事務用品費	166	212
通信交通費	409	409
動力用水光熱費	46	48
調査研究費	146	142
広告宣伝費	15	24
貸倒引当金繰入額	1	△8
交際費	56	70
寄付金	8	6
地代家賃	326	358
減価償却費	111	106
租税公課	202	197
保険料	16	21
雑費	351	485
販売費及び一般管理費合計	6,059	6,187
営業利益	3,504	4,074
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	40	114
特許関連収入	33	35
その他	11	9
営業外収益合計	85	163
営業外費用		
支払利息	8	16
支払保証料	32	17
為替差損	—	20
シンジケートローン手数料	35	5
その他	10	0
営業外費用合計	87	60
経常利益	3,502	4,177

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	13	90
減損損失	—	131
特別損失合計	13	221
税引前当期純利益	3,489	3,957
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,230
法人税等調整額	△68	△35
法人税等合計	1,171	1,194
当期純利益	2,317	2,763



## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第71期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,239	23.9	13,272	25.5
II 労務費		149	0.3	191	0.4
III 外注費		24,820	52.8	27,040	52.1
IV 経費 (うち人件費)		10,794 (5,730)	23.0 (12.2)	11,431 (6,164)	22.0 (11.9)
計		47,003	100	51,935	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	12,127	△552	19,649
当期変動額						
剰余金の配当				△425		△425
当期純利益				2,317		2,317
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	1,891	△0	1,891
当期末残高	6,052	1,753	269	14,019	△552	21,541

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	171	19,821
当期変動額		
剰余金の配当		△425
当期純利益		2,317
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	93
当期変動額合計	93	1,984
当期末残高	264	21,806

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	14,019	△552	21,541
当期変動額						
剰余金の配当				△723		△723
当期純利益				2,763		2,763
自己株式の取得					△501	△501
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	2,039	△501	1,538
当期末残高	6,052	1,753	269	16,058	△1,054	23,079

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	264	21,806
当期変動額		
剰余金の配当		△723
当期純利益		2,763
自己株式の取得		△501
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	40
当期変動額合計	40	1,578
当期末残高	305	23,384

6. その他

(1) 役員の変動

(平成30年6月22日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補取締役

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補者

該当事項はありません。

④ 補欠監査役候補者

真鍋朝彦 (現、税理士法人高野総合会計事務所社員)

(注) 補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の変動

① 昇格

該当事項はありません。

② 新任予定役付執行役員

該当事項はありません。

③ 退任予定役付執行役員

該当事項はありません。

## (2) 比較受注・売上・次期繰越(個別)

(単位:百万円)

期別 区 分		第70期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第71期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減(△)		
		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基 礎	57,907	93.1	61,018	95.4	3,110	5.4
		土 木 一 式	3,915	6.3	2,572	4.0	△1,343	△34.3
	地 質 コンサルタント	346	0.6	387	0.6	41	12.0	
	合 計	62,170	100.0	63,979	100	1,809	2.9	
売 上 高	土 木	基 礎	52,496	92.8	57,755	92.9	5,259	10.0
		土 木 一 式	3,793	6.7	4,054	6.5	261	6.9
	地 質 コンサルタント	277	0.5	388	0.6	110	39.8	
	合 計	56,566	100.0	62,198	100	5,631	10.0	
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	36,193	93.0	39,457	97.0	3,263	9.0
		土 木 一 式	2,597	6.7	1,115	2.7	△1,481	△57.1
	地 質 コンサルタント	120	0.3	120	0.3	△0	△0.1	
	合 計	38,911	100.0	40,692	100	1,781	4.6	